

# 割安株ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2020年4月28日～2021年4月26日

第 10 期 決算日：2021年4月26日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。主に企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。  
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第10期末（2021年4月26日）

基準価額	19,270円
純資産総額	3,417百万円
騰落率	+45.2%
分配金合計 <sup>(*)</sup>	550円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# 運用経過

第10期：2020年4月28日～2021年4月26日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第10期首	13,649円
第10期末	19,270円
既払分配金	550円
騰落率	45.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ45.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+35.3%）を9.9%上回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

国内外の積極的な金融政策や、新型コロナウイルスワクチンの開発進展などを受けた世界的な経済活動正常化への期待、米バイデン政権による経済対策への期待などを背景とした景気回復期待などを受けて国内株式市況が上昇した中、保有銘柄（日立製作所、信越化学工業など）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

※ベンチマークは、TOPIX<sup>®</sup>配当込み指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2020年4月28日～2021年4月26日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	297	1.749	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(178)	(1.047)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(110)	(0.648)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.116	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(20)	(0.116)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	318	1.869	

期中の平均基準価額は、16,976円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

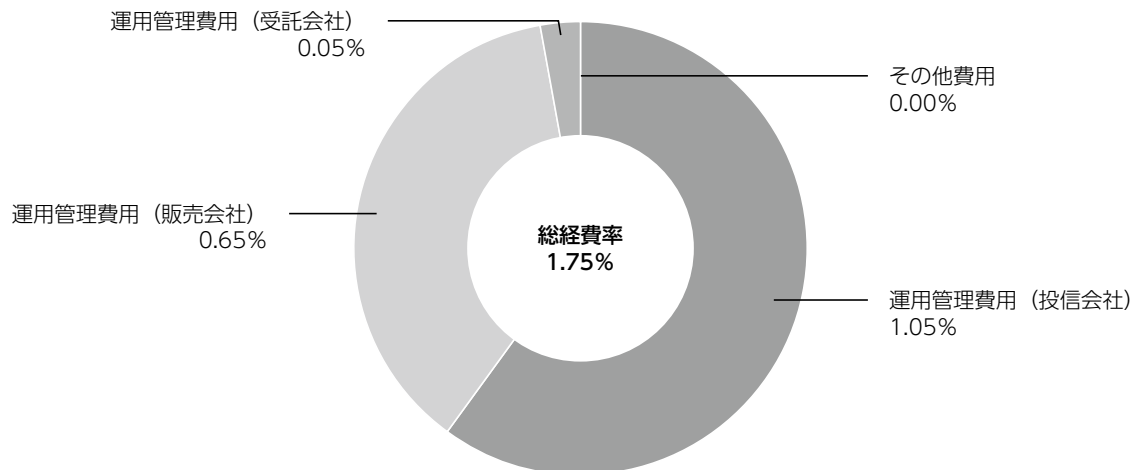
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.75%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

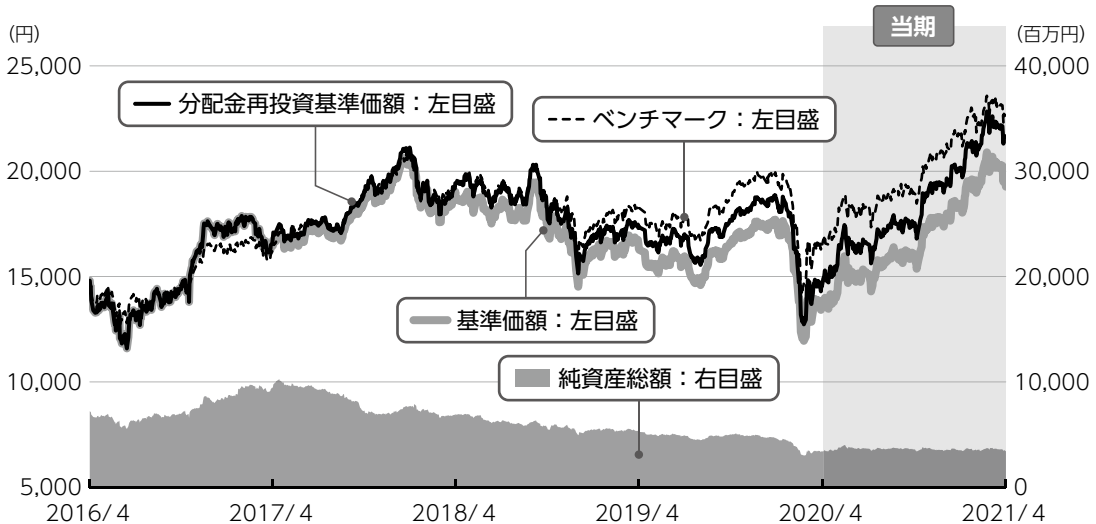
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年4月25日～2021年4月26日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2016年4月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2016/4/25 期初	2017/4/25 決算日	2018/4/25 決算日	2019/4/25 決算日	2020/4/27 決算日	2021/4/26 決算日
基準価額 (円)	14,803	16,465	18,641	16,319	13,649	19,270
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	350	400	350	350	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.6	15.6	-10.6	-14.2	45.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	10.7	18.8	-6.1	-8.3	35.3
純資産総額 (百万円)	7,224	9,420	6,821	5,209	3,404	3,417

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、TOPIX®配当込み指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第10期：2020年4月28日～2021年4月26日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年6月上旬にかけては、国内外で経済活動再開への動きが進んだことなどを受けて、国内株式市況は上昇しました。

6月中旬から10月下旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数再拡大などが不安視された一方で、主要国の金融政策や新型コロナウイルスのワクチン開発期待などが下支えした結果、国内株式市況は一進一退で推移しました。

11月上旬から期末にかけては、米国の長期金利が上昇したことを受け金融市場の混乱への警戒感から下落する局面もありましたが、国内企業の2020年7－9月期および10－12月期決算が市場予想を上回る結果となったことや、新型コロナウイルスワクチンの早期普及による経済活動正常化期待、米国の追加経済対策への期待などを背景に、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期の主な売買動向については、中長期的な業績回復が期待される西日本旅客鉄道を新規に組み入れたことや、割安感が後退したと判断した三井不動産を全株売却したことなどが挙げられます。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額は期首に比べ、45.2%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（+35.3%）を9.9%上回りました。

### プラス要因

業種配分要因：医薬品をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

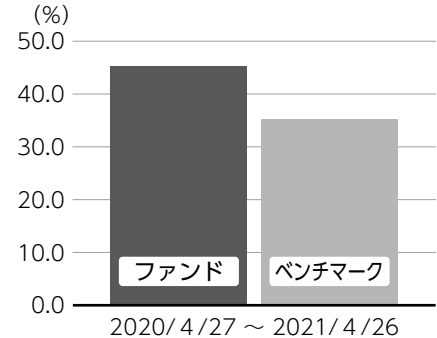
銘柄選択要因：三井化学や信越化学工業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

### マイナス要因

業種配分要因：保険業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：クレディセゾンや日本電信電話をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期
	2020年4月28日～2021年4月26日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>550</b> (2.775%)
当期の収益	550
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,270

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資する方針です。

運用指図に関する権限を J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。バイデン米大統領が積極的な財政出動を主張したことや新型コロナウイルスワクチンの開発・接種が進展したことなどを背景に、景気回復への期待感が醸成され、米長期金利が上昇した結果、株式市場での物色も変化しつつあります。

人々の新しい生活様式がもたらす経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、新型コロナウイルスワクチンの普及などにより感染状況の拡大を抑制することができれば、コロナ禍で打撃を受けた企業の復活も考えられるため、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

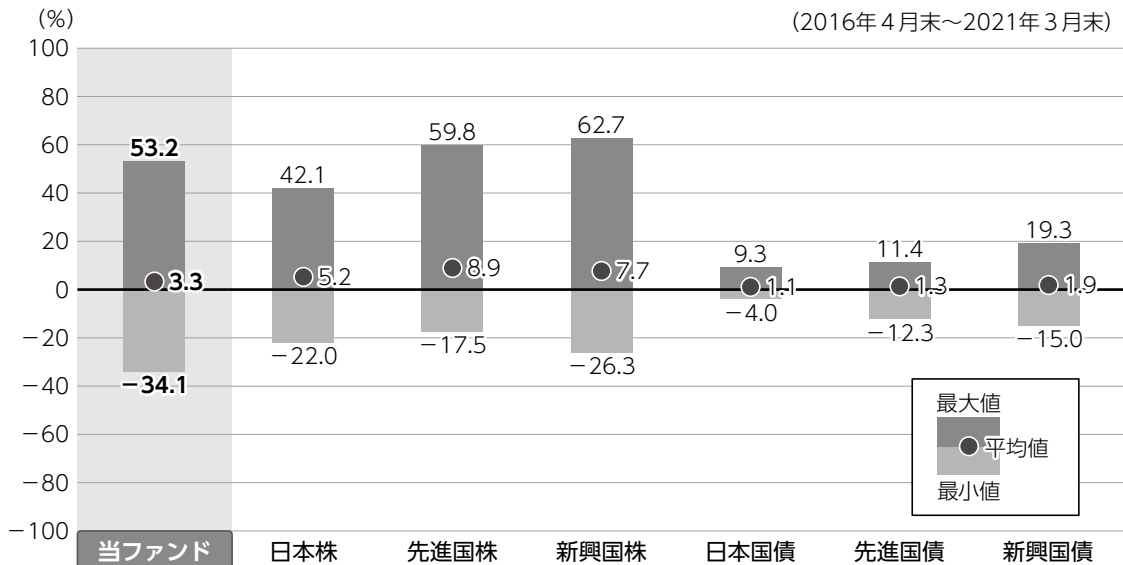
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

# 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2026年4月24日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</li> <li>・主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。</li> <li>・J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。</li> </ul>
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2016年4月から2021年3月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2021年4月26日現在

## 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：62銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	日立製作所	株式	日本	電気機器	6.6
2	オリックス	株式	日本	その他金融業	5.1
3	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	5.0
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	4.8
5	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	4.6
6	旭化成	株式	日本	化学	3.6
7	西日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	3.0
8	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.0
9	三井化学	株式	日本	化学	2.7
10	T&Dホールディングス	株式	日本	保険業	2.6

※比率は純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

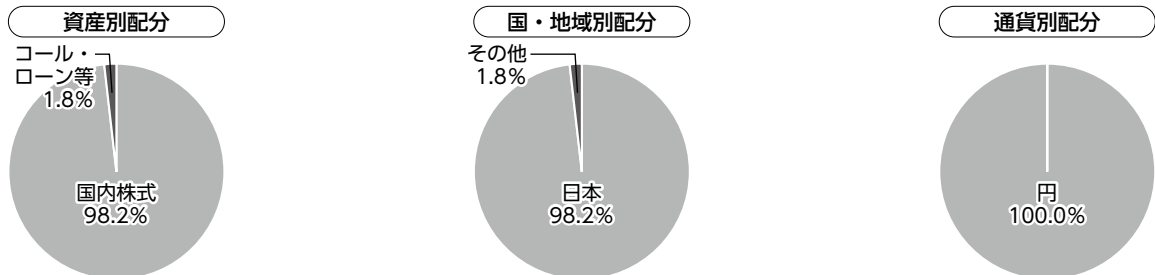
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 純資産等

項目	第10期末 2021年4月26日
純資産総額 (円)	3,417,511,383
受益権口数 (口)	1,773,449,761
1万口当たり基準価額 (円)	19,270

※当期中において追加設定元本は188,943,269円  
同解約元本は 910,116,130円です。

### 種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドのベンチマークである『TOPIX<sup>®</sup>配当込み指数』について

TOPIX<sup>®</sup>配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ● 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ● MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ● FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信